

# JPMグローバル・CB・オープン'95

## 第 58 期 運用報告書(全体版)

(決算日:2025年7月30日)

### 受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「JPMグローバル・CB・オープン'95」は、去る7月30日に第58期の決算を行いました。

当ファンドは世界各国のCB(転換社債)を主要投資対象とし、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をはかることを目的とします。当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

### 当該投資信託の概要と仕組み

商品分類	追加型投信／内外／その他資産(転換社債)
信託期間	1995年1月31日から2044年1月30日(休業日の場合は翌営業日)までです。
運用方針	世界各国のCBを中心に投資することにより、安定した収益の確保及び信託財産の着実な成長をめざします。 CBとは一定の条件下株式に転換できる権利(転換権)のついた債券で、一般に「CB」(英語:Convertible Bond)または「転換社債」と呼ばれています。株式と債券の両方の性格をあわせもっています。
主要投資(運用)対象	世界各国のCBを主要投資対象とします。
組入制限および運用方法	CBへの投資にあたっては、投資地域分散をはかりながら、価格水準、株価との連動性等の投資効率、発行企業の成長性および安定性等を総合的に分析し、魅力的な銘柄を選定します。弾力的に為替ヘッジを行うことにより、主として為替変動による基準価額の下落リスクを軽減させることを目指します。株式(ワラントを含みます。)への投資は、ファンドの純資産総額の30%以下とします。同一銘柄の株式への投資は、取得時においてファンドの純資産総額の10%以下とします。同一銘柄のCBへの投資は、ファンドの純資産総額の10%以下とします。外貨建資産への投資には、制限を設けません。
分配方針	毎年2回(原則として1月30日、7月30日)決算日に基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合は、分配を行わないことがあります。

(注)当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

### 〈お問い合わせ先〉

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

ホームページアドレス [am.jpmorgan.com/jp](http://am.jpmorgan.com/jp)

TEL 03-6736-2350 (受付時間は営業日の午前9時～午後5時)

**JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社**

〒100-6432 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			FTSEグローバルCBインデックス (為替ヘッジなし、円ベース)	新株予約権付社債 (転換社債)組入比率	優先証券組入比率	純資産額	
	(分配落)	税分	込分配金					
54期(2023年7月31日)	円 7,900		円 30	% 4.3	98,164	12.7	% 96.1	百万円 17,241
55期(2024年1月30日)	7,845		40	△0.2	103,902	5.8	95.7	1.3
56期(2024年7月30日)	7,780		30	△0.4	112,295	8.1	92.0	1.7
57期(2025年1月30日)	8,013		40	3.5	123,672	10.1	96.5	0.9
58期(2025年7月30日)	8,328		40	4.4	130,965	5.9	98.9	1.1

(注)基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注)FTSEグローバルCBインデックス(為替ヘッジなし、円ベース)は、当ファンドの投資対象市場の動きを示すものであり、当ファンドのベンチマークではありません(以下同じ)。

(注)FTSEグローバルCBインデックス(為替ヘッジなし、円ベース)は、設定時を10,000として指数化しています。

(注)FTSEグローバルCBインデックスは、Refinitiv(リフィニティブ)が発表しており、著作権はリフィニティブに帰属しております。FTSEグローバルCBインデックス(為替ヘッジなし、円ベース)は、同社が発表したFTSEグローバルCBインデックス(為替ヘッジなし、米ドルベース)を委託会社にて円ベースに換算したもので(以下同じ)。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		FTSEグローバルCBインデックス (為替ヘッジなし、円ベース)	新株予約権付社債 (転換社債)組入比率	優先証券組入比率
	騰	落			
(期首) 2025年1月30日	円 8,013	% —	123,672	% —	% 96.5
1月末	8,038	0.3	123,729	0.0	95.8
2月末	8,003	△0.1	119,303	△3.5	95.0
3月末	7,918	△1.2	118,716	△4.0	91.3
4月末	7,778	△2.9	114,369	△7.5	93.2
5月末	8,028	0.2	120,177	△2.8	96.7
6月末	8,221	2.6	124,893	1.0	95.0
(期末) 2025年7月30日	8,368	4.4	130,965	5.9	98.9

(注)期末基準価額は分配込み、期首の基準価額は分配金落後です。また騰落率は期首比です。

(注)FTSEグローバルCBインデックス(為替ヘッジなし、円ベース)は、設定時を10,000として指数化しています。

## 投資環境

### ◎CB市況

世界のCB市場動向を表すFTSEグローバルCBインデックス(米ドルベース)は、前期末比で上昇しました。各国・地域のCBインデックスでは、全ての地域(アジア(除く日本、米ドルベース)、欧州(ユーロベース)、米国(米ドルベース)、日本(円ベース))が、前期末比で上昇しました。

◆2025年2月から4月上旬にかけては、米国の政策に関する不透明感がセンチメント(投資家心理)の悪化に繋がる中で、米国が発表した相互関税による経済への悪影響が懸念され、下落ましたが、その後、相互関税の一部の90日間停止に加えて、FRB(米連邦準備制度理事会)のパウエル議長解任についての懸念が後退したことなどが支援材料となり、反発しました。

◆5月以降も、トランプ政権が一部の国・地域との貿易協定の合意を発表したことや、米国の大型減税・歳出法案の成立が市場に好意的に受け入れられたことから、上昇基調で推移しました。

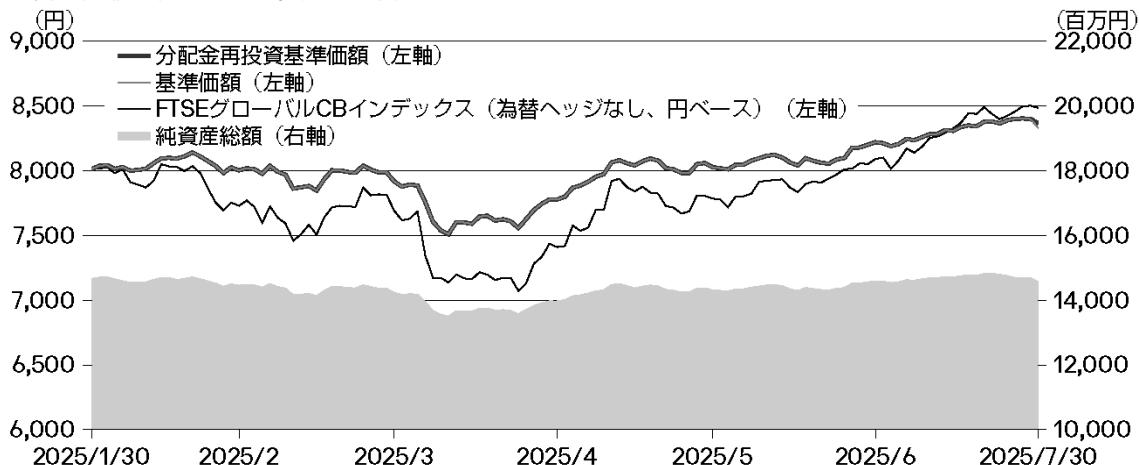
## ◎為替市況

為替市場は、当期において米ドルは対円で下落した一方で、ユーロは対円で上昇しました。

## 運用経過の説明

### ◎基準価額等の推移

基準価額(税引前分配金再投資)の騰落率は+4.4%となりました。



(注)基準価額は、信託報酬控除後です。分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後のもので、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして算出したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです(以下同じ)。

(注)ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません(以下同じ)。

(注)分配金再投資基準価額およびFTSEグローバルCBインデックス(為替ヘッジなし、円ベース)はグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指標化しています。

### ◎基準価額の主な変動要因

香港ドルや米ドルなどの投資通貨が対円で下落したことなどは基準価額を押し下げた要因となった一方で、保有有価証券の売却益などが基準価額を押し上げました。

### ◎ポートフォリオについて

セクター別では、テクノロジーやコミュニケーションセクターなどがプラスに寄与したものの、基礎素材セクターなどのパフォーマンスが振るいませんでした。各国・地域別では、アジア(除く日本)や北米などへの投資はパフォーマンスにプラスに寄与しました。マイナスに寄与した地域はありませんでした。株価連動性については、前期末対比で上昇しました。

## ◎分配金

基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、1口当たりの分配金は40円(税込)としました。留保益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

## ○分配原資の内訳

(単位:円、1口当たり・税込)

項 目	第58期
	2025年1月31日～ 2025年7月30日
当期分配金 (対基準価額比率)	40 0.478%
当期の収益	40
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	9

(注)対基準価額比率は当期分配金(税込)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注)円未満は切捨てです。当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の見通しと運用方針

### ◎今後の見通し

◆2025年は波乱の年であり、市場が米国の政策の頻繁な変化に適応する中で、ボラティリティが高い状況が続くと見ています。7月には政治的なノイズがやや和らぎ、米国の貿易および財政政策の見通しに関する不透明感が一部後退した中で、投資家のセンチメントが改善しました。米国からの利益成長は依然として堅調であると予想されていますが、米国政権の貿易やその他の政策に関する不確実性が、企業や家計の様子見姿勢を引き起こし、投資を抑制し、消費者をやや慎重にさせる可能性があると見えています。

◆米国の税制と関税政策の将来の行方と、それらがインフレと成長に与える影響が依然として不確実であるため、ポートフォリオを分散させることが潜在的なボラティリティから投資家を保護するために重要だと考えます。なお足元の環境は不確実であると同時に変動性が高いのですが、長期投資家にとっては多くの機会を提供する可能性があります。

◆CBは様々な理由から投資妙味が高い資産と考えます。第一に、金利水準、地政学的な緊張、インフレの高まりによる市場の変動性の高まりなどを背景とした資産クラスの割安感から、新規投資の好機となっています。第二に、CBは債券の特性により下落率が抑制される傾向にあることに加え、一般的な債券よりもスプレッドが大きく、デュレーションも短くなっています。また、CBにはオプション(株式に転換しうる権利)が組み入れられているため、デュレーション・リスクが大幅に低減されます。金利が上昇すると、債券部分は低下しますが、オプション部分の評価が上昇します。

### ◎今後の運用方針

世界各国のCBを主要投資対象とし、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をはかることを目的として運用を行います。

## ○1口当たりの費用明細

(2025年1月31日～2025年7月30日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 67	% 0.835	(a) 信託報酬 = [期中の平均基準価額] × 信託報酬率
(投信会社)	(36)	(0.453)	投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、目論見書、運用報告書等の開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(販売会社)	(26)	(0.327)	販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、交付運用報告書の交付業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価
(受託会社)	( 4 )	(0.055)	受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.001	(b) 売買委託手数料 = $\frac{[期中の売買委託手数料]}{[期中の平均受益権口数]}$
(優先証券)	( 0 )	(0.001)	有価証券の取引等の仲介業務およびこれに付随する業務の対価として証券会社等に支払われる手数料
(c) 有価証券取引税	0	0.000	(c) 有価証券取引税 = $\frac{[期中の有価証券取引税]}{[期中の平均受益権口数]}$
(優先証券)	( 0 )	(0.000)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他の費用	2	0.022	(d) その他費用 = $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]}$
(保管費用)	( 1 )	(0.010)	保管費用 外貨建資産の保管業務の対価として受託会社の委託先である保管銀行等に支払われる費用
(監査費用)	( 1 )	(0.009)	監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用
(その他の)	( 0 )	(0.003)	その他 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	69	0.858	
期中の平均基準価額は、7,997円です。			

(注)期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

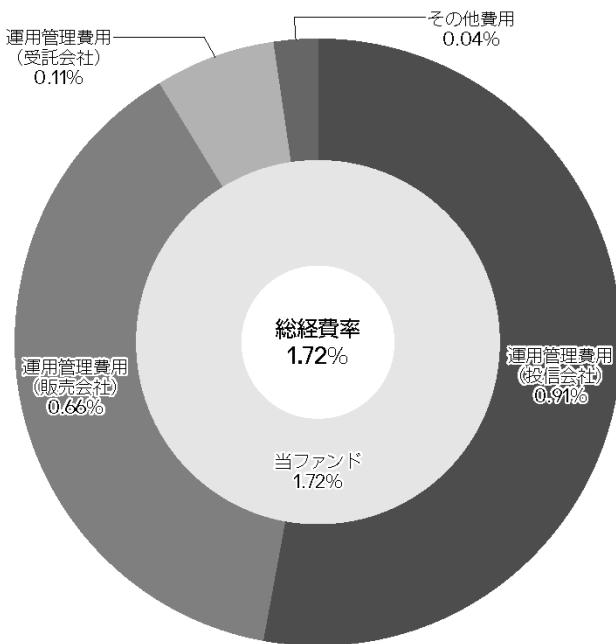
(注)各項目の円未満は四捨五入です。

(注)比率は1口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## (参考情報)

## ○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.72%です。



(注)当ファンドの費用は1口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注)各比率は、年率換算した値です。

(注)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2025年1月31日～2025年7月30日)

## 新株予約権付社債(転換社債)

		買付		売付	
		額面	金額	額面	金額
国内		千円	千円	千円	千円
		110,000	114,400	490,000	511,870
外	アメリカ	千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル
		32,447	36,455	26,473	31,599
	( 2,656)	( 2,840)	( 4,418)	( 4,602)	
国	ヨーロ	千ユーロ	千ユーロ	千ユーロ	千ユーロ
	ドイツ	2,900	3,080	1,100	1,098
	フランス	1,700	1,749	2,579	3,560
	その他	2,900	3,083	3,500	3,676
	香港	千香港ドル	千香港ドル	千香港ドル	千香港ドル
		—	—	8,000	7,847
	シンガポール	千シンガポールドル	千シンガポールドル	千シンガポールドル	千シンガポールドル
		—	—	500	697

(注)金額は受渡し代金です(経過利子分は含まれておりません)。なお、単位未満は切捨てです。

(注)外国の内訳は、国、地域名または取引市場を記載しております。

(注)下段に( )がある場合は権利行使、予約権行使、償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## 優先証券

		買付		売付	
		証券数	金額	証券数	金額
外	国	百証券 280	千米ドル 1,286	百証券 259	千米ドル 1,130

(注)金額は受渡し代金です。なお、単位未満は切捨てです。

(注)外国の内訳は、国、地域名または取引市場を記載しております。

## ○利害関係人との取引状況等

(2025年1月31日～2025年7月30日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2025年1月31日～2025年7月30日)

該当事項はございません。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2025年1月31日～2025年7月30日)

該当事項はございません。

## ○組入資産の明細

(2025年7月30日現在)

## 国内新株予約権付社債(転換社債)

銘柄	当期末		
		額面金額	評価額
レゾナック ホールディングス 0% CB	千円	60,000	64,826
関西ペイント 0% MAR31 CB		60,000	60,702
ダイフク 0% SEP28 CB		110,000	135,903
太陽誘電 0% OCT30 CB		40,000	40,322
日産自動車 1% JUL31 CB		110,000	115,361
サンリオ 0% DEC28 CB		30,000	69,943
高島屋 0% DEC28 CB		110,000	130,310
SBIホールディングス 0% JUL31 CB		220,000	287,001
ANAホールディングス 0% DEC31 CB		100,000	111,360
合計	額面金額	840,000	1,015,730
	銘柄数	<比率>	<7.0%>

(注)評価額欄の&lt;&gt;内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注)額面・評価額の単位未満は切捨てです。

## 外国新株予約権付社債(転換社債)

銘柄	当期末			銘柄	当期末		
		額面金額	評価額			外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ)	千米ドル	千米ドル	千米ドル	DROPBOX 0% CB	464	465	68,944
MIDDLEBY CORP 1% CB	1,028	1,167	173,057	MORGAN STANLEY 0% 0001 EB	1,200	1,336	198,137
SHOPIFY 0.125% CB	919	946	140,376	CMS ENERGY 3.375% CB	1,255	1,364	202,240
SOUTHERN CO 3.875% CB	2,493	2,829	419,492	DEXCOM 0.375% CB	2,277	2,146	318,165
SPOTIFY 0% CB	984	1,241	184,039	MERITAGE HOMES 1.75% CB	930	929	137,740
FORD MOTOR 0% CB	1,014	1,008	149,528	UBER TECHNOLOGIES 0% EB	707	799	118,567
ITRON 0% CB	906	1,036	153,705	SEAGATE HDD CAYM 3.5% CB	299	567	84,096
TYLER TECH 0.25% CB	677	784	116,293	IONIS PHARMACEUT 1.75% CB	286	308	45,736
COINBASE GLOBAL 0.5% CB	424	503	74,616	HALOZYME 1% CB	1,219	1,488	220,700
AMERICAN WATER 3.625% CB	573	576	85,490	UBER TECH 0.875% 2028 CB	2,094	2,854	423,207
CLOUDFLARE 0% CB	1,049	1,261	186,948	LIVE NATION 3.125% CB	237	361	53,643
CENTERPOINT NRG 4.25% CB	1,066	1,175	174,198	ZHEN DING TECH 0% CB	400	535	79,454
ETSY 0.125% CB	601	603	89,416	MERIT MEDICAL SYST 3% CB	202	234	34,800
GOLDMAN SACHS 0% 700 EB	500	759	112,557	AKAMAI TECH 1.125% CB	1,039	984	145,912
ON SEMICOND 0% CB	788	987	146,440	BARCLAYS BK 1% MSFT EB	2,853	3,152	467,359
BOFA FIN 0.6% MTN CB	509	501	74,418	PARSONS CORP 2.625% CB	467	512	75,904
SOUTHERN CO 4.5% CB	451	505	74,989	WYNN MACAU 4.5% 144A CB	1,000	1,040	154,180
TRIP.COM GROUP 1.5% EB	934	995	147,597	RIVIAN AUTO IN 4.625% CB	692	689	102,219
SHITF4 PAYMENTS 0.5% CB	371	408	60,561	JD.COM INC 0.25% CB	1,438	1,491	221,067
STMICRO 0% B CB	600	585	86,809	TRIP.COM GROUP 0.75% CB	443	508	75,433
ALNYLAM PHARMACE 1% CB	949	1,244	184,470	GOLD POLE CAPITAL 1% CB	600	760	112,764
CARNIVAL CORP 5.75% CB	426	983	145,784	WELLTOWER OP L 3.125% CB	1,374	1,900	281,767
PG&E 4.25% CB	670	667	98,938	PING ANINSURANCE 0.875% CB	2,400	3,358	497,881
BURLINGTON STORES 1.25% CB	320	467	69,349	FLUOR CORP 1.125% CB	193	269	39,920
LANTHEUS HLDS 2.625% CB	200	237	35,185				

銘柄	当期末		
	額面金額	評価額	
	外貨建金額	邦貨換算金額	
QUANTA COMPUTER 0% CB	千米ドル 400	千円 466	69,208
SNOWFLAKEINC 0% CB	338	517	76,688
GUIDEWIRE SOFTW 1.25% CB	435	498	73,840
DATADOG INC 0% CB	1,010	1,010	149,837
LUMENTUM HLDGS 1.5% CB	638	1,091	161,843
NUTANIX INC 0.5% CB	1,215	1,371	203,298
AFFIRM HOLDINGS 0.75% CB	482	506	75,124
RIOT PLATFORMS 0.75% CB	329	386	57,328
LIVE NATION EN 2.875% CB	929	1,006	149,206
EXACT SCIENCES 2% CB	433	419	62,179
INTEGER HOLDIN 1.875% CB	491	481	71,366
COINBASE GLOBAL 0.25% CB	549	748	111,029
HYNIX 1.75% CB	400	937	139,036
DOORDASH INC 0% CB	956	1,024	151,834
HIMS & HER'S HEALTH 0% CB	144	167	24,825
MKS INC 1.25% CB	1,062	1,057	156,759
GRAB HOLDINGS LTD 0% CB	487	527	78,130
CYBERARK SOFTWARE 0% CB	700	744	110,368
RUBRIK INC 0% CB	625	650	96,408
JAZZ INVESTMEN 3.125% CB	797	886	131,360
GLOBALPAYMENTS 1.5% CB	757	692	102,621
MICROSTRATEGY 0.875% CB	772	1,429	211,853
ALIBABA GROUP 0.5% CB	392	517	76,743
XERO 1.625% CB	692	857	127,167
QIAGEN NV 2.5% CB	200	218	32,406
BAIDU INC 0% EB	1,100	1,080	160,111
GAMESTOP CORP 0% CB	728	745	110,563
小計	額面・金額 75	69,580	10,315,258 <70.8%>

銘柄	当期末		
	額面金額	評価額	邦貨換算金額
VONOVIA SE 0% A CB	千ユーロ 900	千ユーロ 911	156,214
LEG IMMO 1% CB	1,000	1,001	171,596
TUI AG 1.95% CB	600	706	121,120
小計	額面・金額 8	5,500	6,050 <7.1%>
(ユーロ・フランス)	千ユーロ	千ユーロ	
ACCOR SA 0.7% CB	1,328	1,626	278,857
VINCI SA 0.7% CB	300	320	55,007
SCHNEIDER ELE1.97%SUFCB	1,700	2,211	379,144
CARA OBLIGATIONS 1.5% EB	700	729	125,115
EURONEXT NV 1.5% CB	400	410	70,380
LEGRAND SA 1.5% CB	300	312	53,538
小計	額面・金額 6	4,728	5,612 <6.6%>
(ユーロ・その他)	千ユーロ	千ユーロ	
PIRELLI & C SPA 0% CB	1,300	1,369	234,676
IBERDROLA 0.8% IBE CB	400	483	82,884
CITIGROUPGLOBAL0%GMTN EB	400	419	71,961
INTL AIR 1.125% IAG CB	500	689	118,247
CELLNEX 0.5% CLNX CB	1,000	1,052	180,455
ANILLIAN CAPITAL 2.0% CB	800	849	145,639
CITIGROUPGLOBA0.8%GMTNEB	1,400	1,448	248,233
小計	額面・金額 7	5,800	6,312 <7.4%>
ユーロ計	額面・金額 21	16,028	17,974 <21.2%>
合計	額面・金額 96	—	13,396,507 <92.0%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものであります。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内の比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 額面金額・評価額の単位未満は切捨てです。

(注) ( )内には、各証券の発行通貨の国、地域名または取引市場を記載しております。ただし、ユーロの場合は当該有価証券の発行地または取引市場の国または地域名を記載しております。うち、ユーロ圏以外の発行地または取引市場の国または地域名については、「ユーロ・その他」の欄に記載しております。

## 優先証券

銘柄	期首(前期末)	当期末			業種等
		証券数	証券数	評価額	
		外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)					
NEXTERA ENERGY 6.926% PFD	百証券 205	百証券 —	千米ドル —	千円 —	公益事業
NEXTERA ENERGY INC 7.234% PFD	—	226	1,036	153,629	公益事業
合計	証券数・金額 205	226	1,036	153,629	
	銘柄数<比率>	1	1	<1.1%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものであります。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内の比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 証券数・評価額の単位未満は切捨てです。

(注) 証券数に一印がある場合は組入れなしを表します。

(注) ( )内には、各証券の発行通貨の国、地域名または取引市場を記載しております。

## ○投資信託財産の構成

(2025年7月30日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
新株予約権付社債(転換社債)	千円 14,412,238	% 96.5
優先証券	153,629	1.0
コール・ローン等、その他	361,666	2.5
投資信託財産総額	14,927,533	100.0

(注)評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

(注)当期末における外貨建純資産(13,826,799千円)の投資信託財産総額(14,927,533千円)に対する比率は92.6%です。

(注)外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=148.25円、1ユーロ=171.42円、1英ポンド=188.05円、1スイスフラン=184.16円、1スウェーデンクローネ=15.37円、1ノルウェークローネ=14.54円、1オーストラリアドル=96.67円、1香港ドル=18.88円、1シンガポールドル=115.24円、1南アフリカランド=8.29円です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年7月30日現在)

項目	当期末
(A) 資産	円 26,014,362,223
コール・ローン等	317,970,744
公社債(評価額)	14,412,238,056
優先証券(評価額)	153,629,921
未収入金	11,099,135,462
未利息	25,651,173
前払費用	5,736,867
(B) 負債	11,447,043,014
未払金	11,255,880,998
未払収益分配金	69,972,000
未払解約金	8,399
未払信託報酬	119,912,588
その他未払費用	1,269,029
(C) 純資産総額(A-B)	14,567,319,209
元本	17,493,000,000
次期繰越損益金	△ 2,925,680,791
(D) 受益権総口数	1,749,300口
1口当たり基準価額(C/D)	8,328円

## &lt;注記事項&gt;

期首元本額	18,308,250,000円
期中追加設定元本額	12,030,000円
期中一部解約元本額	827,280,000円
当期末における未払信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。	
未払受託者報酬	7,837,427円
未払委託者報酬	112,075,161円

## ○損益の状況 (2025年1月31日～2025年7月30日)

項目	当期
(A) 配当等収益	円 86,831,158
受取配当金	3,808,496
受取利息	73,236,493
その他収益金	9,786,169
(B) 有価証券売買損益	656,875,349
売買益	1,601,595,303
売買損	△ 944,719,954
(C) 信託報酬等	△ 123,072,267
(D) 当期損益金(A+B+C)	620,634,240
(E) 前期繰越損益金	△ 2,881,232,693
(F) 追加信託差損益金	△ 595,110,338
(配当等相当額)	( 9,904,688)
(売買損益相当額)	(△ 605,015,026)
(G) 計(D+E+F)	△ 2,855,708,791
(H) 収益分配金	△ 69,972,000
次期繰越損益金(G+H)	△ 2,925,680,791
追加信託差損益金	△ 595,110,338
(配当等相当額)	( 9,904,688)
(売買損益相当額)	(△ 605,015,026)
分配準備積立金	7,445,146
繰越損益金	△ 2,338,015,599

(注)損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換算によるものを含みます。

(注)損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注)損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注)信託財産の運用の指図に関する権限を委託するためには、信託の追加設定の際、追加設定による率0.35%を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しています。

(注)計算期間末における費用控除後の配当等収益(72,456,317円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(9,904,688円)および分配準備積立金(4,980,829円)より分配対象収益は87,321,834円(1口当たり49円)であり、うち69,972,000円(1口当たり40円)を分配金額としております。

(注)当期における信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。  
受託者報酬 7,837,427円  
委託者報酬 112,075,161円

## ○分配金のお知らせ

1口当たり分配金（税込み）	40円
---------------	-----

### 課税上の取扱いについて

- 普通分配金に対して、個人の受益者については、配当所得として20.315%（所得税および復興特別所得税15.315%、ならびに地方税5%）の税率で課税されます。なお、外国税額控除の適用となった場合、分配時の税金が前記と異なる場合があります。法人の受益者の場合、前記とは異なります。元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

※上記は2025年7月末現在適用されているものです。税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。詳しくは税務専門家（税務署等）にお問い合わせください。

### ＜約款変更のお知らせ＞

- ・2025年4月1日付で、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、信託約款に所要の変更を行っております。
- ・2025年4月28日付で、監査報酬金額の計算について上限の範囲内で調整可能とするため、信託約款に所要の変更を行っております。